



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052-661-4381
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	13,883	2.0	1,763	△9.3	2,054	△12.4	1,441	△5.0
26年9月期第3四半期	13,606	△5.5	1,943	4.4	2,347	△13.9	1,517	△12.5

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,562百万円 (△1.2%) 26年9月期第3四半期 1,582百万円 (△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	57.36	—
26年9月期第3四半期	59.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	46,214	40,925	88.6
26年9月期	45,074	39,904	88.5

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 40,925百万円 26年9月期 39,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—	10.00	—		
27年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.4	2,400	2.6	2,500	△12.4	1,500	△17.2	59.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期3Q	29,201,735株	26年9月期	29,201,735株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	4,070,306株	26年9月期	4,070,306株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期3Q	25,131,429株	26年9月期3Q	25,605,417株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、新興国の経済成長の鈍化や、円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金の目減りで個人消費への影響などが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した水稲直播栽培用肥料等の開発・提案を行うとともに、これらに係わる技術指導を進める営業活動を積極的に推進してまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は138億83百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は17億63百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は20億54百万円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益は14億41百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

平成26年4月の消費税増税前の前倒し需要の影響も終息し、売上高は前期並みの水準となりましたが、円安の進行に伴う原材料価格への影響を受け、売上高91億25百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益13億55百万円（前年同期比15.3%減）と減収減益となりました。

(商社事業)

販売数量は前期並みに推移し、円安の進行に伴い円建の売上高は増加しましたが、円安による輸入コスト上昇の影響が先行したため、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高33億94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益2億2百万円（前年同期比9.8%減）と増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高10億57百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益5億66百万円（前年同期比16.8%増）と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努め、その他事業全体では、売上高5億26百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比1.4%増）と減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し462億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億19百万円、商品及び製品が11億12百万円増加したことや、現金及び預金が13億30百万円、有価証券が8億96百万円、原材料及び貯蔵品が4億77百万円減少したことによるものであります。また、苫小牧太陽光発電設備の完成等によりその他有形固定資産が1億85百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し52億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億30百万円、その他流動負債が3億91百万円増加したことや、未払法人税等が2億4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が8億99百万円、その他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し409億25百万円となりました。この結果、自己資本比率は88.6%（前連結会計年度末88.5%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により14億41百万円増加し、配当金の支払いにより5億2百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し258億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	7,929,980
受取手形及び売掛金	3,752,604	6,472,266
有価証券	3,596,723	2,700,480
商品及び製品	2,308,866	3,420,955
仕掛品	178,691	144,228
原材料及び貯蔵品	2,496,635	2,019,591
その他	479,334	537,982
貸倒引当金	△1,017	△3,241
流動資産合計	22,072,047	23,222,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767,085	4,555,288
土地	12,544,787	12,544,787
その他（純額）	509,995	695,692
有形固定資産合計	17,821,868	17,795,768
無形固定資産	559,952	550,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,385	3,947,182
その他	704,546	703,576
貸倒引当金	△4,111	△4,010
投資その他の資産合計	4,620,820	4,646,748
固定資産合計	23,002,640	22,992,694
資産合計	45,074,688	46,214,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	1,963,532
未払法人税等	438,305	234,051
賞与引当金	211,670	116,652
その他	877,220	1,268,777
流動負債合計	3,359,877	3,583,014
固定負債		
役員退職慰労引当金	232,835	247,102
退職給付に係る負債	19,201	20,597
その他	1,558,173	1,439,076
固定負債合計	1,810,210	1,706,776
負債合計	5,170,088	5,289,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	25,849,351
自己株式	△2,127,824	△2,127,824
株主資本合計	39,333,548	40,232,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	697,604
繰延ヘッジ損益	33,586	△53
退職給付に係る調整累計額	△16,146	△5,362
その他の包括利益累計額合計	571,051	692,189
純資産合計	39,904,600	40,925,147
負債純資産合計	45,074,688	46,214,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,606,805	13,883,421
売上原価	10,106,175	10,606,783
売上総利益	3,500,630	3,276,638
販売費及び一般管理費	1,557,487	1,513,622
営業利益	1,943,143	1,763,015
営業外収益		
受取利息	67,543	11,090
受取配当金	33,267	35,563
持分法による投資利益	91,972	45,138
為替差益	47,203	189,906
その他	188,491	107,032
営業外収益合計	428,478	388,731
営業外費用		
支払利息	215	724
デリバティブ評価損	12,588	87,171
その他	11,729	8,955
営業外費用合計	24,532	96,851
経常利益	2,347,088	2,054,895
特別利益		
固定資産売却益	104,830	-
投資有価証券売却益	-	100,680
特別利益合計	104,830	100,680
特別損失		
減損損失	52,324	-
特別損失合計	52,324	-
税金等調整前四半期純利益	2,399,594	2,155,575
法人税、住民税及び事業税	840,047	718,431
法人税等調整額	42,532	△4,456
法人税等合計	882,580	713,975
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,013	1,441,600
四半期純利益	1,517,013	1,441,600

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517,013	1,441,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,103	143,993
繰延ヘッジ損益	102	△33,640
退職給付に係る調整額	-	10,784
その他の包括利益合計	65,206	121,137
四半期包括利益	1,582,220	1,562,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582,220	1,562,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,182,825	3,063,324	938,797	13,184,948	421,857	13,606,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,022	43,081	68,122	119,226	113,981	233,207
計	9,190,848	3,106,406	1,006,920	13,304,174	535,838	13,840,013
セグメント利益	1,600,126	224,020	484,976	2,309,123	108,799	2,417,923

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309,123
「その他」の区分の利益	108,799
セグメント間取引消去	12,070
全社費用(注)	△485,688
その他の調整額	△1,161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,943,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	—	52,324	52,324	—	—	52,324

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,120,745	3,355,460	989,479	13,465,685	417,735	13,883,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	39,418	68,122	111,846	108,687	220,534
計	9,125,050	3,394,879	1,057,602	13,577,532	526,423	14,103,955
セグメント利益	1,355,600	202,066	566,665	2,124,332	110,270	2,234,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,124,332
「その他」の区分の利益	110,270
セグメント間取引消去	12,060
全社費用(注)	△481,163
その他の調整額	△2,484
四半期連結損益計算書の営業利益	1,763,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。